

平成29年5月

各団体・機関の責任者 各位

一般社団法人 農業開発研修センター
会長 理事 小 池 恒 男
[公 印 省 略]

平成29年度（通算第30回）自治体・JAの地域農業支援に関する研究会 の開催について

拝 啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当センターでは、地域農業の振興・活性化とJAの改革に貢献することを基本目的として、農業・農村の情勢や現場の様々なニーズを踏まえて、各種の研究会（研修会）を毎年開催しており、全国各地から多数の方々にご参集いただいております。

この度、標記研究会を別添開催要領のとおり開催いたします。「趣旨」に示してありますとおり、どう担い手・労働力を確保し、地域農業の持続的発展をどう実現するか、またそのための自治体・JAの地域農業支援のあり方について徹底討論いたします。

農業再生協議会等を通じ、地方自治体・JAをはじめとする地域農業の関係諸団体の役職員の皆様方が今後の地域農業振興の方向性を考える合同の研修機会として本研究会を有効にご活用いただきたいと考えております。そこで、合同参加しやすいよう、複数名参加割引制度をご用意しておりますので、是非ともご利用ください。

つきましては、公務ご多忙の折とは存じますが、貴団体・機関の関係者のご参加につき格別のご配慮を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬 具

平成29年度研究会開催予定

当センターでは、農林行政担当者、JA関係者、農業指導者の人材育成に寄与するために各種研究会・研修会を開催しています。

農協問題総合研究会 時期・期間：7/19(水)～21(金) 3日間 開催地：京都

JA関係者の意識改革と資質の向上を狙いとするとともに、今後のJA運動の展開方向と展開条件を総合的に解明するため、先進JA等からの実践報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

農産物流通研究会 時期・期間：9/4(月)～5(火) 2日間 開催地：大津

農産物流通に関わる関係者の資質の向上と課題解決力の強化に資するため、先進産地や流通業界の専門家等からの多彩な報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム（またはパネルディスカッション）方式を採用して実施する。

JA共済総合研究会 時期・期間：10/4(水)～6(金) 3日間 開催地：大津

JA運動とJA経営の双方の視点からJA共済の今日的課題を解明するとともに、今後の事業戦略確立の方向性を探るため、先進JA等からの実践報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

JAの自己改革に関する特別研究会（Ⅲ）

時期・期間：11/6(月)～8(水) 3日間 開催地：大津

信用事業譲渡・代理店化や農政改革関連法など新たな局面を迎え、自己改革のあり方をめぐり、実践報告や専門研究者等からの報告とシンポジウム方式を採用して実施する。

JA金融問題研究会 時期・期間：1/25(木)～26(金) 2日間 開催地：大津

JA金融関係者の資質の向上を狙いとするとともにJA金融をめぐる構造的諸問題を解明するため、事例報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

地域農業振興に関する研究会 時期・期間：2/14(水)～16(金) 3日間 開催地：大津

地域農業振興計画立案・推進関係者の資質の向上を狙いとするとともに、地域農業振興・活性化の課題と対応方向を解明するため、先進事例の報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

JAの自己改革に関する特別セミナー（Ⅱ）

①担い手支援と販売力の強化 時期：9/15(金) 開催地：京都
時期：9/21(木) 開催地：東京

②信共分離論と組合員のガバナンス 時期：10/13(金) 開催地：京都
時期：10/19(木) 開催地：東京

※ 日程等が変更になった場合は、随時HP (<http://www.agridtc.or.jp>) 等においてお知らせします。

平成29年度（通算第30回）

自治体・JAの地域農業支援に関する研究会開催要領

主催：一般社団法人 農業開発研修センター

《趣 旨》

この20年間で農業就業人口は半減し（414万人→209万人）、生産農業所得は30%の減少（4兆6,255億円→3兆2,892億円）と、農業を取り巻く環境はきびしさを増しています。

政府は『農林水産業・地域の活力創造プラン』で、輸出促進、6次産業化、農地中間管理機構の活用等による構造改革、経営所得安定対策の見直し等の政策提案をしていますが、それもいつの間にか「農協が悪い」「農業委員会が悪い」の責任逃れの農政論に転化してしまったかのごとくです。

これに対してJAグループは、「創造的的自己改革」で「農業者の所得増大と地域の活性化に全力を尽くす」として、各種の自己改革に取り組んでいます。

そこで本研究会では、改めてどう担い手・労働力を確保し、地域農業の持続的発展をどう実現するか、またそのための自治体・JAの地域農業支援のあり方について徹底討論いたします。

《概 要》

第1日目は、まず報告Ⅰで、アベノミクス農政の企業参入促進、担い手絞り込みの矛盾を指摘し、家族経営の可能性、地域農業発展の可能性について研究者から提示していただきます。続く報告Ⅱで、地域密着型の事業展開をする食品企業から、原料調達の実状と地域貢献を含めた12次産業の取り組みについて報告していただきます。

第2日目のシンポジウムでは、「担い手・労働力をどう確保し、地域農業の持続的発展をどう実現するか」をテーマに、地域農業組織化戦略に取り組む集落営農組織、販売拡大を進めるJA、JAグループと連携して「産地改革」支援を実践する地方自治体の3つの実践報告を手がかりに、地域農業の将来展望をどう描き、地域農業を次代に継承するために自治体・JAは今なにをすべきかについて徹底討論します。

そして、研究会最後の報告Ⅲでは、地域農業の持続的発展のキーポイントである「農業者所得の拡大」について、本研究会の主査から提言します。

《お願い》

本研究会は、地域農業振興・農村活性化に向けての企画ならびに現場指導の立場にある皆様を示唆に富むようテーマ設定に工夫を凝らし、実践で成果をあげている現場の方々や現場の事情にも詳しい専門研究者など、第一線で活躍中の適任者の方々に講師として招聘し、開催します。多数のご参加をお待ちしております。特に、地域農業の今後をともに考える絶好の機会として本研究会を位置付け、地域内の関係機関とお誘い合わせのうえ、ご参加いただけることを期待しております。

なお、本研究会の開催期間中に懇談会を予定しております。講師との交流のみならず、参加者相互の情報交換や交流の場としてもご活用いただきたいと思いますと考えておりますので、ふるってご参加ください。

期 間：平成29年8月3日（木）～4日（金）

会 場：滋賀県農業教育情報センター 2階 第3研修室（別図参照）
滋賀県大津市松本1丁目2-20（農業開発研修センター直通 TEL 077-527-2220）
JR大津駅より徒歩約7分
※JR大津駅は、JR京都駅から東海道本線（琵琶湖線）で2駅・9分です。
（毎時7本程度運行）

対 象：①単位JA、都道府県農協中央会・連合会・県本部、全国連の役職員
②市町村・都道府県の農林行政担当者・農業改良普及員
③市町村・都道府県の議会議員
④農業法人・集落営農組織の役職員
⑤その他、関連する農業団体・行政機関などの役職員

定 員：100名

参加費：（会 員）30,000円 （非会員）40,000円 （消費税込）

会員参加費は、農業開発研修センター会員所属者及び平成28年度以前からの会友（個人会員）です。なお、会員加入が不明の場合は事務局までお問い合わせください。

※ 懇談会参加の場合は、参加費の他に5,000円（消費税込）が必要です。
（開催日：8月3日（木） 17:30～19:00）

【参加費の割引について】

より多くの参加を募るため、参加費を割引きます。詳細は、本開催要領の4頁に掲載しています。是非ともご活用ください。

日 程：

《第1日目》 8月3日（木）

13:30～13:40 開会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝
(京都大学農学部非常勤講師)

13:40～13:50 オリエンテーション
一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 小池 恒男
(滋賀県立大学名誉教授)

13:50～15:20 報告Ⅰ アベノミクス農政は地域農業に何をもたらすか
(うち質疑応答約10分)

東京農業大学 農学部 教授 谷口 信和氏
東 京 大 学 名 誉 教 授

- アベノミクス農政の企業参入促進、担い手絞り込みに偏重した構造政策の矛盾
- 家族経営の将来方向と重要性を増す雇用型経営に注目
- 提言ー地域農業の活性化戦略をこう考える

15:20～15:40 休 憩

15:40～17:00 報告Ⅱ 地域密着型食品企業の地域活性化への挑戦
(うち質疑応答約10分)

白ハト食品工業株式会社 代表取締役社長 永尾 俊一氏

- 昭和22年創業、大阪府守口市に本社を置く食品製造・販売企業。「おいもさんのお店 らぼっぼ」「たこ家 道頓堀くくる」等を展開
- 平成12年に「育みの里しろはと」を設立し、原料サツマイモの直接生産を開始。直営農場とともに、提携産地との連携強化により国産100%をほぼ実現
- 平成27年、茨城県行方市に市・JAと協力し「なめがたファーマーズヴィレッジ」を開業。6次産業にIT農業、観光、教育、交流、子育て、地域貢献の6つの分野を加えた12次産業化の実践

17:00～17:30 休 憩・移 動

17:30～19:00 懇 談 会 (ホテルテトラ大津. 京都)
○講師及び研究会参加者の意見交換
○参加者相互の交流 (名刺交換)

《第2日目》 8月4日（金）

シンポジウム

「担い手・労働力をどう確保し、地域農業の持続的発展をどう実現するか」

9:00～ 9:10 座長解題 京都大学大学院 農学研究科 准教授 伊庭 治彦氏

- シンポジウムで議論したい論点と参加者に期待したいこと
- 3つの実践報告の関連と意味付け

9:10～10:00 実践報告① 地域農業組織化戦略で地域農業の未来を切り拓く

滋賀県 甲良集落営農連合協同組合

専務理事 上田 栄一氏
(農事組合法人サンファーム法養寺 理事)

- 平成24年、甲良町内7集落営農組織の事業協同組合として「甲良集落営農連合協同組合」を設立。愛知県内スーパー向けに米の共同販売
- 集落営農組織・集落連合の課題と目指す方向
- 集落営農の新たな展開に向けて自治体・JAに期待・注文したいこと

10:00～10:10 休 憩

10:10～11:00 実践報告② 販売拡大をどう実現するか

岩手県 岩手中央農業協同組合 営農販売部

部 長 畠 山 進 氏

- 岩手県中央部に位置し、盛岡市・矢巾町・紫波町を管内とするJA。組合員総数17,650人（うち正組合員10,333人）、販売品販売高102億円、購買品供給高41億円（平成28年度末実績）。主な農産物は、米、リンゴ、素牛
- 第六次中期3カ年計画に自己改革を盛り込み、販売対策課を新設。販路の新規開拓や既存取引先との連携を強化。また重点振興野菜の生産拡大にJA独自助成
- 販売拡大を支える担い手・労働力確保の取り組み

11:00～11:10 休 憩

11:10～12:00 実践報告③ JAグループとの連携による「産地改革」支援

宮崎県 農政水産部 農業経営支援課

農業改良対策監 長 友 博 文 氏

- 宮崎県で今なぜ「産地改革」か
- 生産部会等が支える産地自らが作る「産地ビジョン」の策定支援
- 「宮崎方式営農支援体制」の構築と担い手・労働力確保による「産地改革」支援

12:00～13:00 昼 食

13:00～14:20 討 論

(座 長) 前 掲

伊庭 治彦 氏

(コメンテーター) 京都府 農林水産部 経営支援・担い手育成課

農業ビジネス担当 副課長 高橋 美広 氏

滋賀県 おうみ富士農業協同組合

代表理事専務 木村 義典 氏

14:20～14:30 休 憩

14:30～15:50 報告Ⅲ 改めて問う、「農業者所得の拡大」の決め手は何か

(うち質疑応答約10分)

滋賀県立大学名誉教授 小 池 恒 男 氏

- 地域の課題としてある「農業者所得の拡大」、「全力を尽くして」実現しなければならぬ「農業者所得の拡大」
- 「農業者所得の拡大」と担い手・農業労働力確保は車の両輪
- 『農林水産業・地域の活力創造プラン』は「農業者所得の拡大」の王道を行っているか。求められているのは隘路を取り除いて産地の力を増強すること

15:50～16:00 閉会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 小池 恒男

注) 講師の都合等により、報告時間等に若干の変更がある場合があります。予めご了承ください。

【参加費の割引について】

より多くの参加を募るため、参加費を割引きます。
なお、①と②の併用はできません

<①：複数名参加の場合>

- ・2名以上の参加は参加費を割引きます。複数団体（会員・非会員を問わず）での申し込みも適用が可能です。
- ・必ずとりまとめて申し込んでください（後から追加をされた場合は割引対象になりません）。
会 員：27,000円 非会員：36,000円（消費税込）

<②：会友（個人会員）同時加入の場合>

- ・非会員の方で、本研究会の申し込みと同時に会友加入を希望される方は参加費を特別に次の価格とします。この機会に是非とも会友にご加入ください。
38,000円（平成29～30年度の2カ年の会友会費及び消費税込）

懇談会：

講師及び参加者の意見交換の場として設営します。参加は自由ですが、積極的な参加を期待します。
参加申込書にご記入のうえ、懇談会費を送金してください。

と き：8月3日 17：30～19：00
懇談会費：5,000円（消費税込）

宿舎の案内：

ホテルテトラ大津. 京都 滋賀県大津市逢坂1-1-1 TEL 077-527-6711

○本センターへの予約は7月19日（水）17時で締め切ります。それ以後の予約は各自でお願いします。

○宿泊料は、シングル7,800円（消費税・サービス料込/1泊）です。ホテルへお支払いください。

○本センターへの予約分の変更は事務局にご連絡ください。

研究会場周辺のホテルです。予約は各自でお願いします。

ホテル・アルファーワン大津	大津市梅林2-6-28	TEL 077-523-6677
スーパーホテル大津駅前	大津市京町3-2-7	TEL 077-522-9000
東横INN京都琵琶湖大津	大津市長等2-1-28	TEL 077-510-1045
ホテルブルーレーク大津	大津市浜大津1-4-12	TEL 077-524-0200

申込方法：

①参加申込書をファックスで送信し、参加費と懇談会費（出席の場合）を送金してください。なお、振込手数料はご負担ください。

○ 京都府信用農業協同組合連合会（京都信連）

本 店 当座預金 口座番号：6373291

○ 京都銀行 京都駅前支店 普通預金 口座番号：3164073

シヤ) ノウギヨウカイハツケンシユウセンター
口座名義：一般社団法人農業開発研修センター

②申込締切日：7月28日（金）17：00（定員になり次第、締め切ります）

③会員加入が不明の場合や参加費の前納が不可能の場合はご連絡ください。

④開催要領及び参加申込書は、ホームページ（<http://www.agridtc.or.jp>）からダウンロードできます。

受理通知：

受付ができましたら、受理通知書をファックスで送信します。

その他：

- ①平成28年度以前から会友（個人会員）にご加入の方が部分参加される場合は別途割引があります。
- ②参加申込書を送信後にキャンセルされる場合は、キャンセル料が発生します。
 - ・ 7月28日17:00まで……10,000円を申し受けます。
 - ・ 7月28日17:00以降……参加費は返却できません。
- ③その他、ご不明な点は事務局へご連絡ください。

問い合わせ（申し込み）先：

一般社団法人農業開発研修センター 自治体・JAの地域農業支援に関する研究会係

〒520-0807 滋賀県大津市松本1丁目2-20（滋賀県農業教育情報センター）

TEL：077-527-2220

FAX：077-527-2230

E-mail：info@agridtc.or.jp

URL：http://www.agridtc.or.jp

アクセス：



《所要時間》

- ・ JR大津駅（北口（びわこ口））⇄
会場（滋賀県農業教育情報センター）＝徒歩約7分

JR大津駅は、JR京都駅から東海道本線（琵琶湖線）で2駅・9分です（毎時7本程度運行）

農業開発研修センター 行き

< F A X : 0 7 7 - 5 2 7 - 2 2 3 0 >

平成29年度（通算第30回）自治体・JAの地域農業支援に関する研究会参加申込書

〒

TEL

FAX

ご住所：

貴機関名：

ご記入者（部課名）

（お名前）

機関名・部課・役職名	ふりがな 参加者氏名	懇談会 参・加 不・参加	テトラ大津、京都への幹旋希望（希望日に○）				喫煙 禁煙	会友同時 加入 （希望者は○）
			2日	3日	4日	煙草		
			前日	開講	閉講			
		参・加 不・参加				喫煙 禁煙		
		参・加 不・参加				喫煙 禁煙		
		参・加 不・参加				喫煙 禁煙		
		参・加 不・参加				喫煙 禁煙		
		参・加 不・参加				喫煙 禁煙		
		参・加 不・参加				喫煙 禁煙		
< 記入例 > 営農企画課長	けんしゅう たろう 研修 太郎	参・加 不・参加		○		喫煙 禁煙	○	

<送金状況>

- 振込（予定）先 …… イ．京都信連 ロ．京都銀行（該当する記号に○印をつけてください）
- 振込（予定）日 …… 月 日（宿泊料は振り込まないでください）

注1）必要事項をご記入のうえ、ファックスで送信してください。

《研究会参加及び宿泊予約は、申し込み順に受付ます。定員に達した時点で締め切り、受付できなかった方には連絡します。》

- ご記入いただいた情報は、研究会の受付事務、参加者に配布する名簿作成、以後の研究会の案内等のために使用するものであり、それ以外の目的で使用することはありません。